

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2010年12月

「エコカー補助金」の終了と「家電エコポイント制度」のポイント半減などの政府の景気対策の縮小、長引く円高やデフレの影響で、県内景気は緩やかな回復から停滞ないし、悪化の懸念が出ている。このような環境下では、雇用環境についても厳しくなっていくと考えられる。また、雇用上の問題では、企業と新規採用者の“ミスマッチ”を解消することが取り上げられるなど、厳しい環境のなかで、効率的で効果的な採用活動が必要となってきた。そこで、県内企業の雇用方針を調査するため、10年11月に実施した「県内企業動向調査」の中で特別アンケートを行った。

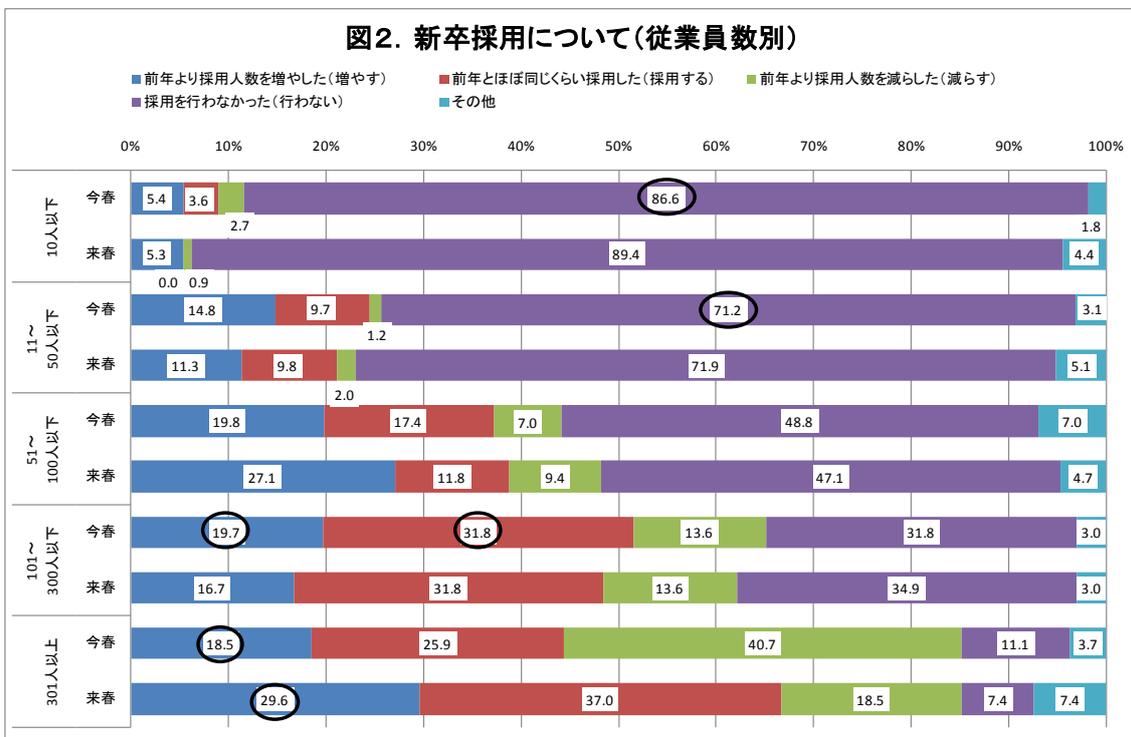
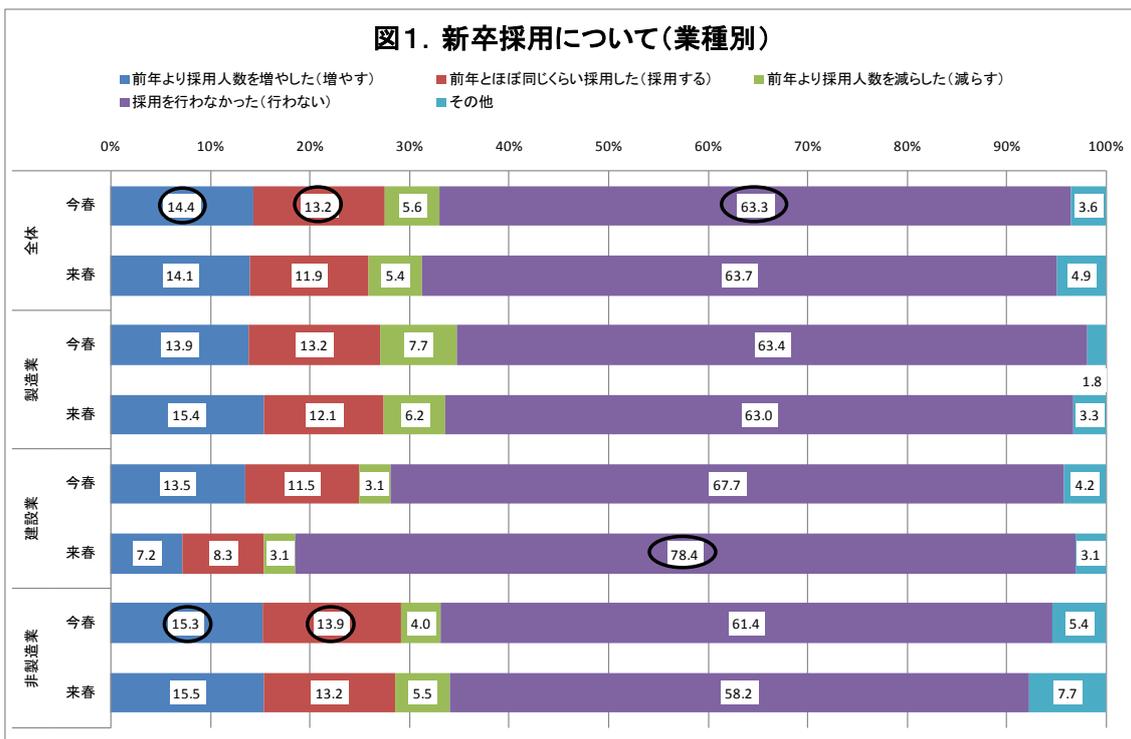
調査名：「県内企業動向調査（特別項目）」
 調査時期：2010年11月8日～29日
 調査対象先：1,041社
 有効回答数：606社
 （有効回答率 58%）
 うち製造業：282社（47%）
 うち建設業：97社（16%）
 うち非製造業：227社（37%）

◆新卒採用について【図1、2】…大規模企業では来春、採用増

今春の新卒者の採用状況と来春の採用予定を尋ねたところ（図1）、今春「前年より採用人数を増やした」（14.4%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（13.2%）の合計は3割弱（27.6%）にとどまり、反対に、「採用を行わなかった」が6割強（63.3%）に上り、県内企業の新卒採用のスタンスは抑制姿勢が強いことがわかった。また来春についても、基本的な採用姿勢は変わらず、厳しい雇用環境が続く見込みである。

業種別の特徴をみると（図1）、全体に抑制姿勢のなか、**非製造業**が他の業種に比べてやや前向きな企業が多く、「前年より採用人数を増やす」（15.3%）と「前年とほぼ同じくらい採用する」（13.9%）の合計は約3割（29.2%）となった。来春の採用については、**建設業**が一層、抑制姿勢を強め、「採用を行わない」は約8割（78.4%）に上る。

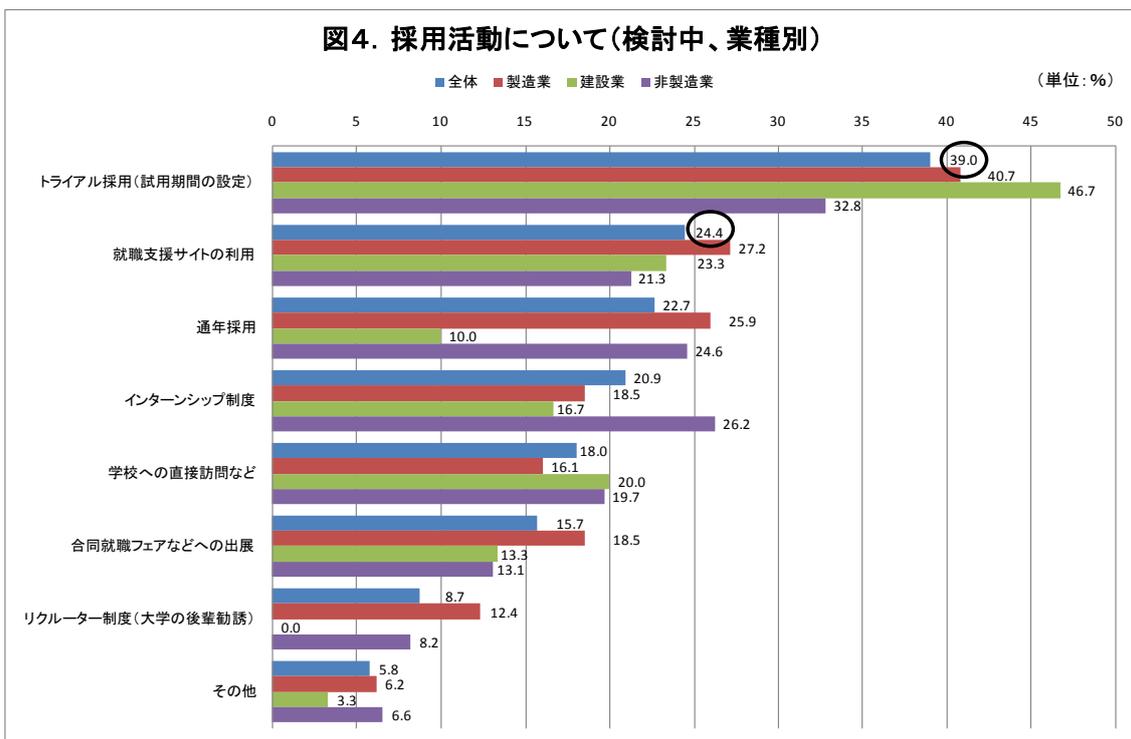
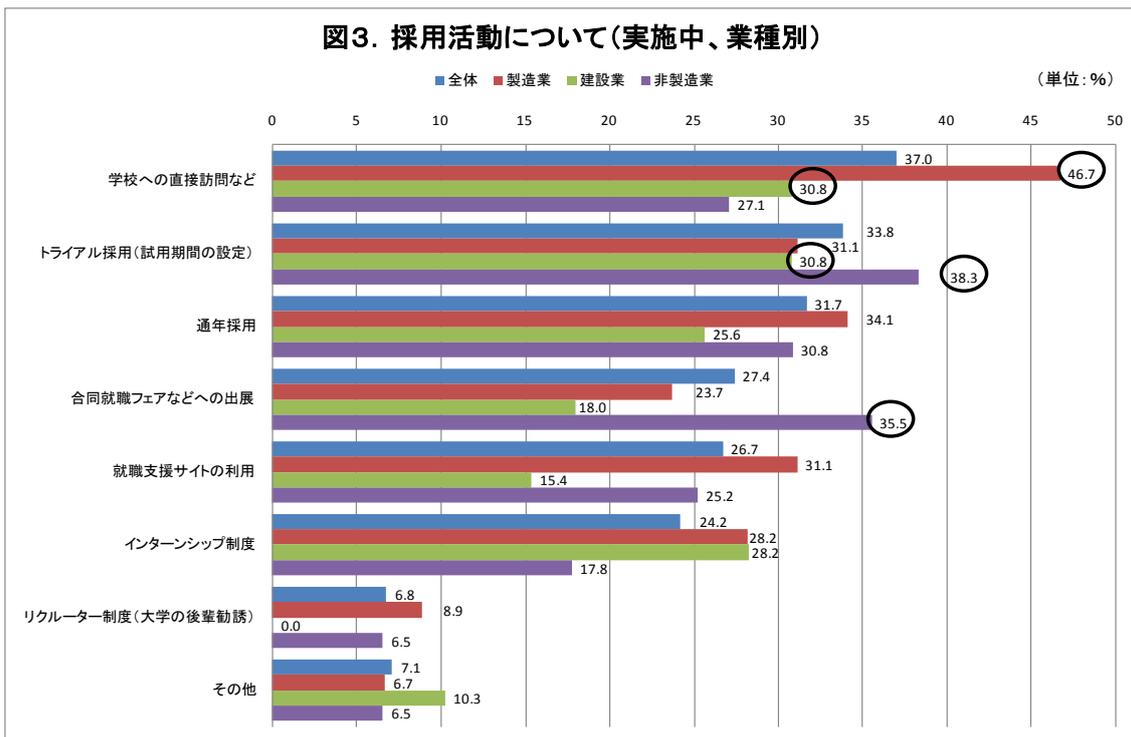
従業員数による規模別でみると（図2）、従業員数が**10人以下**と**11～50人以下**の小規模企業では、今春「採用を行わなかった」企業が7割から8割に上った（順に86.6%、71.2%）。一方、**101～300人以下**の中規模企業では「前年より採用人数を増やした」（19.7%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（31.8%）の合計は半分強（51.5%）となり、他の規模に比べ積極的といえる。来春の採用については、小規模企業が引き続き抑制姿勢であるのに対し、**301人以上**の大規模企業で「前年より採用を増やす」と回答した企業が今春の18.5%から+11.1ポイント上昇の29.6%となり、採用に積極的な企業が多くみられる。小規模企業と大規模企業で採用姿勢に大きな違いがみられた。



◆採用活動について（業種別）【図3、4】…「トライアル採用」が増加傾向

現在行っている採用活動について尋ねた（複数回答）ところ（図3）、「学校への直接訪問など」が4割弱（37.0%）で最も多く、以下、「トライアル採用（試用期間の設定）」（33.8%）、「通年採用」（31.7%）と続いた。一方、現在検討している採用方法については（図4）、「トライアル採用（試用期間の設定）」が最も多く（39.0%）、次いで多かった「就職支援サイトの利用」（24.4%）を大きく上回った（+14.6ポイント）。これは、最近の雇用面の課題とされている、企業と新規採用者の“ミスマッチ”解消のためには、「トライアル採用（試用期間の設定）」が効果的と考える企業が多いためとみられ、今後、増加が見込まれる。

現在行っている採用活動を業種別にみると（図3）、**製造業**では「学校への直接訪問など」（46.7%）、**建設業**では「学校への直接訪問など」と「トライアル採用（試用期間の設定）」（ともに30.8%）、**非製造業**では「トライアル採用（試用期間の設定）」（38.3%）や「合同就職フェアなどへの出展」（35.5%）が多かった。業種による特徴がみられるとともに、自社に見合った採用方法をとっているためと思われる。

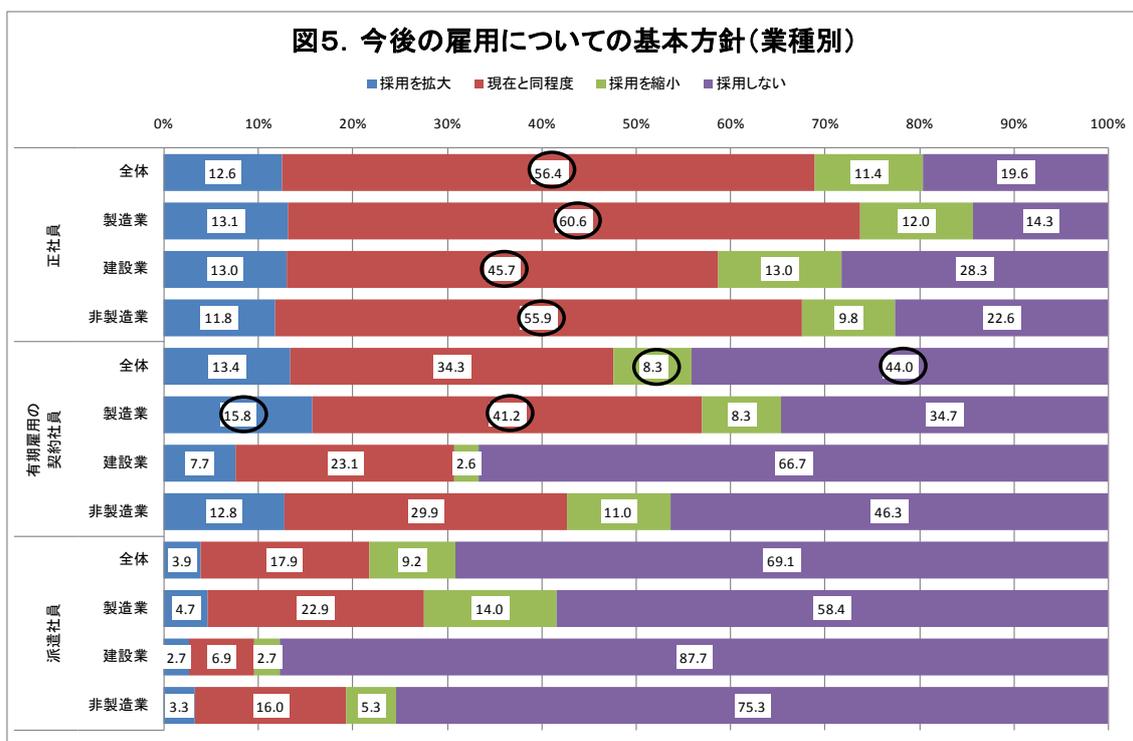


◆今後の雇用の方針について【図5】…

「有期雇用の契約社員」は製造業で採用拡大の方向

今後の雇用の方針について尋ねたところ(図5-1)、正社員は「現在と同程度」が56.4%で最も多く、業種別にみると、**製造業**(60.6%)、**非製造業**(55.9%)、**建設業**(45.7%)の順で少なくなり、**建設業**で採用縮小の傾向が強い。一方、**有期雇用の契約社員(※)**については、「採用を縮小」(8.3%)と、「採用しない」(44.0%)の合計が5割超(52.3%)となり、慎重な姿勢となっているものの、業種別でみると、**製造業**では現状程度(15.8%)ないし拡大(41.2%)の姿勢が抑制姿勢を上回っている。**派遣社員**については、労働者派遣法の改正の影響から全体に抑制姿勢が強い。

(※) ここでの有期雇用の契約社員は、雇用期間(半年や1年など)を設定し、契約更新を行っていく社員のこと。(パートやアルバイトも含む)



しがぎん経済文化センター
森下 剛志